

東京外国語大学文書館報

-Tokyo University of Foreign Studies Archives Newsletter-

Contents

概算要求書の収集に関して ……………1 頁
建学 150 周年史編纂事業について……………2 頁東京外国語大学文書館日誌抄録 ……………3 頁
企画展の案内ほか ……………4 頁

[写真] 概算要求書(昭和 25 年度～平成 10 年度)

昨年度、会計課の地下倉庫より収集した概算要求書の一部。現在その整理に着手した段階ですが、今後、企画展及び年史編纂等を通じて、その内容を紹介していきます。

(仮番号:2020-会追-001)

概算要求書の収集に関して

倉方慶明(東京外国語大学文書館 研究員)

大学文書館では、150周年史編纂事業の一環として、学内の関係資料群の悉皆調査とその収集を進めています。2020年度には、本学地下倉庫の一角に眠っていた昭和20年代以降の概算要求書の収集を行いました。以下、その概要を紹介します。

1. 収集した資料群の全体像

収集した資料群は、本部管理棟地下倉庫の会計課の区画に保管されていた「概算要求書」あるいは「概算要求関係」等の名称が付されたファイル群です(写真1参照)。ファイルは、年度順に綴じ直され、他の法人文書ファイルとは別に書棚に保管されていました。再編綴に至る詳しい経緯は不明ですが、会計課において保存対象として保管されてきたと推察されます。一部の年度に重複や欠落はありますが、1950年(昭和25年)から今日に至るまでの概算要求書関係のファイルがまとめて保管されていました。

今回、収集対象としたのは、1950年から1998年(平成10年)までの計35冊です。このうち平成5年度分については欠落しており、現在調査中です。

なお概算要求書は、現在年史編纂に向けた調査対象としており、その管理は大学文書館に移行していますが、正式な移管処置は年史編纂終了後に実施する予定です。



【写真1_地下倉庫にあった概算要求書】

2. 概算要求書の特徴と位置づけ

2004年の国立大学法人化以前において、国立大学の歳入は、1964年に成立した国立学校特別会計法に従い、文部科学省への概算要求を通して配分される一般会計からの繰入金と、学生からの授業料・入学料・検定料、寄付金等により構成されていました。

そのなかで概算要求は、基準概算と新規概算に区分されます。前者は一定の基準により算出される人件費・管理運営費・積算校費(教官1人当たりの研究費や学生1人当たり

の授業費・厚生補導費等を積算した校費)などの既定経費を指し、事務的な予算の要求になります。対して、後者は組織の新設や教職員の増員、施設の設備とその運営費等、大学が新たな事業活動を推進する際に要求する費用になります。つまり、新たな教育・研究分野を開拓するために、実験室を設置する際には、この新規概算により予算を獲得する必要があり、概算要求書は各大学の運営の行く末を左右する重要な文書の一つであったと言えます。

また概算要求においては、要求事項の優先順位が設定され、大学内では、各部局から示された要求事項の順位調整もまた重大な学内関心事であったようです。

今回収集した概算要求書は、後者の新規概算に該当する資料群であり、本学における学科増設や研究所の新設、学生定員の増加等、各年代における本学の将来構想とも言える計画書が含まれています。

例えば、現在本学ではアフリカ地域をその教育・研究の対象にしていますが、1964年度の概算要求書には、既に以下の理由で「アフリカ科」の学科新設の予算要求が掲げられています。

『昭和39年度概算要求書』の「5.学科の新設」

- (イ)東南アジア、西南アジア、アフリカを結ぶ各地域とわが国との交流は最近ますます盛んになってきている。
- (ロ)これら諸地域に関する言語文化の研究教育は識者の目するところであり、現在政治、経済、文化あらゆる方面において、その必要性を増しつつあることは論ずるまでもない。
- (ハ)本学では、外国語学部としての特質を活かし、これら諸地域に関する言語文化研究教育並に要員要請を急務と考え計画を推進している。
- (ニ)既に昭和36年度においてはアラビア科の設置が認められたが、更に計画を推進するため本学科の新設を要求する。

(仮番号：2020-会追-004)

残念ながら、この時点において本要求事項は認可されませんでした。各時代の時代背景を踏まえた本学の未来像が示されています。

一例のみの紹介となってしまいましたが、本年度10月中旬(予定)からの企画展「東京外国語大学の言語教育の歴史(仮)」においては概算要求書に現れる本学の言語教育とその構想の歴史について詳しく紹介する予定です。コロナウィルス感染症の流行状況次第ではございますが、ぜひお立ち寄りください。

建学 150 周年史編纂事業と文書館の活動について

倉方慶明(東京外国語大学文書館 研究員)

東京外国語大学は、2023年に建学150周年を迎えます。本学では2000年に『東京外国語大学史』を刊行していますが、刊行後に大きな変革を迎えました。2004年には国立大学法人に移行し、2012年には従来の外国語学部からの単科大学から言語文化学部・国際社会学部への二学部化、そして2019年には国際日本学部の設置など、変革を経験してきました。そこで本学では、建学150周年事業の一環として、2023年に向け年史編纂を行なう運びとなりました。以下、編纂事業計画の概要と文書館の活動との関係性を報告します。

1. 「建学 150 周年」はどのような節目か？

東京外国語大学の淵源を辿ると、「建学」「創立」「独立」という3つの節目が存在します。その背景には、明治初頭の近代教育の黎明期において、前身校である東京外国語学校が歩んだ紆余曲折の変遷があります。

東京外国語学校は1873年(明治6年)英独仏露清の5学科からなる官立外国語学校として設置されますが、富国強兵・殖産興業が推進されるなか、「語学ハ商業ニ附属」する学問とみなされ、1885年に東京商業学校へ統合され、翌年廃校となります。その後、日清戦争を経て「外国語ニ熟達スルノ士」の養成が急務となると、1896年帝国議会で「外国語学校設立ニ関スル建議」が提出され、翌年には高等商業学校(東京商業学校の後継校)に附属外国語学校が設置されます。2年後の1899年、ついに東京外国語学校は分離独立を果たします。

こうして統廃合の前後に2度にわたる設置と、さらには独立を経たことで、複数の淵源が生じてしまいました。その結果、過去の周年行事は、15周年・25周年・60周年の式典は1897年の設置を記念して、80周年の式典は1899年の独立を記念して開催される等、学内でもその定義が曖昧になっていました。

2000年に刊行される『東京外国語大学史』の編纂に際して、この淵源が整理され、1873年の東京外国語学校の設置を建学、1897年の高等商業学校附属外国語学校を創立、1899年の分離独立を独立、とそれぞれ定められました。そのため建学150周年は、1873年の東京外国語学校の設置から150周年の節目の年になります。

2. 建学 150 周年史編纂事業計画と文書館の役割

過去の『東京外国語大学史』は通史編・部局編1冊、資料編3冊にわたる大部な作品ですが、わずか3年余りの短期間で編纂業務が進められました。学内に文書館が設置されていなかった当時、とくに関係資料の収集は困難を極め、編集後記には「今回の編さん作業を通じて、率直に言って、本学の保存資料の質的・量的な貧しさを

実感した」(『東京外国語大学史』2000年、1458頁)との記載もあり、関係資料の網羅的な調査・収集を行えなかった点は課題の一つでした。

そこで150周年史編纂事業では、その対象範囲を、『東京外国語大学史』編纂以降の事象に留めず、いま一度、幕末・明治期に遡り、関係資料群の悉皆調査を実施することになりました。とくに過去の編纂事業時には重視されていなかった学生の部活動・サークル活動や就職、卒業生の動向や留学生教育等のテーマに関する資料や、明治から今日にわたり俯瞰的に紹介すべき教育制度や教育内容、施設の変遷に関する資料の調査・収集に注力することが計画されています。具体的には学内の法人文書の悉皆調査と、各テーマに関する他機関の所蔵資料の調査収集、聞き取り調査等に着手しています。

こうした年史編纂事業に際して、文書館はいかなる役割を担うべきであるか、言い換えれば、「文書館の活動と年史編纂は別であるべきか」との問は文書館関係者が抱える共通の問の一つと言えます。業務の性質という観点からみた場合、資料の受入・整理・公開という資料の提供を行う文書館の活動と、年史編纂のために資料を利用する編纂事業は別物であり、切り離すべきとの議論もあります。

しかし、日々の文書館活動のなかで、年史編纂の成果である大学史は欠くことのできない重要なツールとなっています。例えばレファレンス(参考調査)に際して、回答の基礎資料となるのは大学史である場合が多く、また文書館の利用者が大学の歴史に関心を持ち、関連資料の調査の発端となるのもまた大学史である場合がほとんどです。つまり、年史編纂の成果である大学史は文書館と利用者を結ぶ重要な窓口となっていると言えます。

また今日、文書館には利用の促進が求められており、公文書管理法第23条では、「展示その他の方法により積極的に一般の利用に供するよう努めなければならない」と記載されています。この「その他の方法」の一つが編纂事業との見方もできます。

そのため、150周年史編纂事業では、年史編纂事業を将来の文書館活動に密接に結びつく業務と捉え、文書館の所蔵資料や収集・整理活動を年史編纂に役立てるだけでなく、編纂後も文書館運営に役立つ資料群・情報の蓄積を目指した「文書館活動と連携した年史編纂」をコンセプトの一つとしています。

現在、150周年史編纂事業は2022年11月の資料編刊行、2023年11月の通史編刊行に向けて山場を迎えています。可能な限り将来にわたって活かされる「文書館活動と連携した年史編纂」を進めたいと考えています。

東京外国語大学文書館日誌抄録 (2020年4月1日～2021年3月31日)

3.26(木)	コロナウイルス感染症に伴う閲覧業務停止	11.9(月)	企画展「府中キャンパス移転 20周年」開始
5.12(火)	コロナ関連情報の収集開始	(1/13 迄)・会議事前打合せ(今井昭夫理事・	総務企画課
6.30(「令和元年度法人文書の管理の状況調査に	11.11(水)	文書館運営委員会(第 24 回)・文書館会議(第
	基づく「法人文書ファイル管理簿」等の提出		30 回)合同会議
	について(依頼) (総務企画課より各課へ	11.16(月)	寄贈(今井昭夫理事)
	通知)	11.19(木)	寄贈資料整理打合せ
7.2(木)	ニューズレター(第 4 号)の刊行(公開)	11.20(金)	企画展「府中キャンパス移転 20周年」
7.13(月)	法人文書ファイルの第一次回収(8/5 迄)		(Web 展示開始)
8.5(水)	ニューズレター「2020 年度法人文書回収報	11.26(木)	特定歴史公文書等目録(2020 年度)の公開
	告」刊行(内部用)	12.7(月)	修士論文の移管に関する打合せ(今井理事、
8.7(金)	法人文書ファイルの第二次回収(8/26 迄)		総務企画部長・総務企画課・教務課)
8.27(木)	ニューズレターVol.2「2020 年度法人文書	12.9(水)	収蔵庫交換の件打合せ(会計課・施設企画課)
	回収報告」作成・法人文書ファイルの第三	12.14(月)	寄贈(外語祭実行委員会)
	次回収(9/16 迄)	1/6(水)	文部科学省への情報公開請求
9.7(月)	会計課地下倉庫保管概算要求書の収集・仮	1/8(金)	出張(国立国会図書館)(倉方研究員)
	目録作成	1/14(木)	出張(ふるさと府中歴史館、連携事業の件打
9.11(金)	総務企画課打合せ(法人文書の管理状況報告		合せ)(倉方研究員)
	の件)	1/19(火)	出張(国立国会図書館)(倉方研究員)
9.25(金)	法人文書ファイルの溶解処分	1/25(月)	出張(警視庁情報公開センター)(倉方研究員)
9.30(水)	出張(東京都公文書館)(倉方研究員)	1/29(金)	総務企画課より現用文書の借用(年史編纂)
10.7(水)	授業「近代日本のなかの東京外国語大学」	2/9(火)	出張(国立国会図書館)
	(Zoom 形式、全 13 回、1/12 迄)	2/12(金)	出張(国立公文書館)
10.13(火)	出張(国立国会図書館)(倉方研究員)	2/18(木)	企画展「東京外国語大学と留学生教育」開
11.6(金)	出張(国立国会図書館)(倉方研究員)	3/19(金)	始(4/22 迄)
			文書館会議(第 31 回)

150 周年史編纂事業に伴う資料寄贈のお願い

大学文書館では年史編纂に向け、関係資料群の収集と聞き取り調査を進めています。卒業生・退官教員の方々のお手元に下記の資料がございましたら、ご寄贈と聞き取り調査へのご協力をお願い申し上げます。

- (1)昭和 20 年以前の東京外国語学校・東京外事専門学校関係資料
- (2)部・サークル活動関係資料
- (3)教科書・ノート・レジュメなど授業関係資料
- (4)学園紛争関係資料
- (5)西ヶ原キャンパス関係資料
- (6)写真・映像
- (7)その他

2021 年度企画展開催予定

本年度の企画展の開催予定は次の通りです。

- ◆開催期間
 - 4 月～7 月 学内競漕大会の歴史
 - 7 月～10 月 1964 年東京オリンピックと外語の学生たち
 - 10 月～1 月 東京外国語大学の言語教育の歴史 (仮)
 - 1 月～3 月 東京外国語大学文書館 10 周年記念 (仮)
- ◆開催場所：附属図書館 1 階ギャラリー
- ※開催時間は附属図書館の開館時間に準拠します。

また大学文書館ウェブページでは過去に開催した企画展の内容を紹介するウェブ展を開催しています。ぜひ一度ご覧ください。



【左】『大正六年卒業生写真帖』



【右】企画展「1964 年東京オリンピックと外語の学生たち」(附属図書館 1 階ギャラリー)

東京外国語大学文書館報 第 5 号 2021 年 7 月 30 日発行
 編集・発行 東京外国語大学文書館
 〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1 TEL 042-330-5842
 E-mail tufsarchives@tufs.ac.jp
 URL <http://www.tufs.ac.jp/common/archives/index.html>